

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月14日
【四半期会計期間】	第49期第3四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社マミーマート
【英訳名】	Mammy Mart Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩崎 裕文 埼玉県東松山市本町2丁目2番47号
【本店の所在の場所】	（同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目44番1号
【電話番号】	048(654)2511
【事務連絡者氏名】	財務部長 小野原 秀次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期連結 累計期間	第49期 第3四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成24年10月1日 至平成25年6月30日	自平成25年10月1日 至平成26年6月30日	自平成24年10月1日 至平成25年9月30日
売上高(百万円)	63,790	69,376	86,113
経常利益(百万円)	798	2,145	1,125
四半期(当期)純利益(百万円)	478	1,162	764
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	560	1,169	869
純資産額(百万円)	19,220	20,514	19,528
総資産額(百万円)	39,911	40,013	38,391
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	44.31	107.71	70.85
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	48.1	51.2	50.8

回次	第48期 第3四半期連結 会計期間	第49期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.15	29.35

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、(株)産直開発は第1四半期連結会計期間において、当社を存続会社とする吸収合併により解散しております。これに伴う報告セグメントの区分の変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策・金融政策と米国等の景気回復により輸出関連企業を中心に緩やかな回復基調が継続したものの、限定的ながらも消費税増税後の反動による個人消費の落ち込みが見られ、一方、ウクライナ情勢やパレスチナ情勢等欧米を巻き込んだ国際経済の不安が緊迫感を増し、中国をはじめとする新興国経済の減速等経済の先行きに不透明感が拭えない状況が続いております。

スーパーマーケット業界におきましては、電力料金の値上げ、消費税増税などを背景とした消費者の生活防衛意識に根差す節約志向が一層高まり、円高による原材料価格や各種コストの上昇、他業態を含む競合他社の出店攻勢や価格戦略などの販売施策が実施されるなど、経営環境はますます厳しくなっております。

このような情勢の中、当社グループ(当社及び連結子会社)は、「ディステーション・ストアの構築」を営業スローガンとして、これまで以上にお客様の立場に立った商品政策や売場展開、お客様に信頼される接客に努め、お客様視点での魅力ある店舗づくりを強力に推進してまいりました。

営業面におきましては、「品質の向上」「仕掛け作り」「情報提案」「地域密着」の4つの重点テーマをもとに、店舗における販売計画の精度向上による「個店力」強化を行ってまいりました。また、平成26年4月に埼玉県川越市へ物流センターを移転いたしました。

店舗展開におきましては、平成25年10月に松戸古ヶ崎店(千葉県松戸市)、同12月に南中野店(埼玉県さいたま市見沼区)、平成26年3月にピバ春日部店(埼玉県春日部市)をオープンいたしました。店舗の改装は、平成25年11月に所沢山口店、平成26年1月に菫蒲店、同3月に稲毛長沼店、同5月に昭島中神店において実施いたしました。また、マミーサービス(株)において平成25年10月に彩愛メモリアル「土呂ホール」(埼玉県さいたま市北区)をオープンいたしました。したがって、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、温浴事業及び葬祭事業を含め70店舗となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結営業成績は、売上高69,376百万円(前年同期比8.8%増)、営業利益1,809百万円(同215.9%増)、経常利益2,145百万円(同168.6%増)、四半期純利益は解約補償金を167百万円計上した結果、1,162百万円(同143.1%増)となりました。

セグメント別の営業の状況は以下のとおりです。

[スーパーマーケット事業]

当第3四半期連結累計期間は、売上高68,843百万円(前年同期比8.8%増)、セグメント利益1,822百万円(同223.7%増)となりました。

[その他の事業]

売上高536百万円(前年同期比5.5%増)、セグメント損失12百万円(前年同期はセグメント利益9百万円)となりました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より1,621百万円増加し40,013百万円となりました。これは主に、クレジットカードによる決済が可能になったことにより売掛金が増加したこと及び新規出店に伴う固定資産の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末より635百万円増加し19,498百万円となりました。これは主に、借入金が減少し、リース債務及び未払法人税等が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より986百万円増加し20,514百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

新設

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設のうち、当第3四半期連結累計期間において完了したものは次のとおりであります。

会社名	店舗名	セグメントの名称	所在地	設備の内容	完了年月
提出会社	松戸古ヶ崎店	スーパーマーケット事業	千葉県松戸市	店舗	平成25年10月
提出会社	南中野店	スーパーマーケット事業	埼玉県さいたま市 見沼区	店舗	平成25年12月
提出会社	ビバ春日部店	スーパーマーケット事業	埼玉県春日部市	店舗	平成26年3月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,850,500
計	18,850,500

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,796,793	10,796,793	東京証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	完全議決権株式で、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	10,796,793	10,796,793	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	10,796,793	-	2,660	-	2,856

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,791,000	107,910	-
単元未満株式	普通株式 4,293	-	-
発行済株式総数	10,796,793	-	-
総株主の議決権	-	107,910	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式53株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社マミーマーケット	埼玉県東松山市 本町2丁目2番47号	1,500	-	1,500	0.01
計	-	1,500	-	1,500	0.01

（注）当第3四半期会計期間末の自己株式数は1,563株であります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	織茂 潤二	平成26年3月28日

なお、上記のほか、平成26年2月1日付で下記の役員の異動がございました。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名
常務取締役 執行役員	営業企画室長兼物流部長兼 人事部・財務部・システム 部管掌	常務取締役	営業企画室長兼物流部長兼 人事部・財務部・システム 部管掌	秋葉 和夫
取締役執行役員	第1商品事業部長	取締役	第1商品事業部長	石黒 一広
取締役執行役員	第2商品事業部長兼拡販商 品担当	取締役	第2商品事業部長兼拡販商 品担当	宮崎 聡
取締役執行役員	統括経営監査部長	取締役	統括経営監査部長	東谷 月雄
執行役員	販売事業部長	-	販売事業部長	菅原 徹
執行役員	店舗オペレーション改革部 長	-	店舗オペレーション改革部 長	藤原 淳平
執行役員	総合企画室長	-	総合企画室長	青木 繁

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,729	1,768
売掛金	48	381
商品	1,781	2,112
貯蔵品	15	12
未収還付法人税等	141	-
繰延税金資産	551	551
その他	1,156	1,131
流動資産合計	5,424	5,957
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,614	10,178
機械装置及び運搬具(純額)	364	317
土地	9,674	9,674
リース資産(純額)	-	534
建設仮勘定	1,003	645
その他(純額)	1,539	1,579
有形固定資産合計	22,196	22,930
無形固定資産	257	231
投資その他の資産		
投資有価証券	366	372
長期貸付金	433	263
差入保証金	7,388	7,841
賃貸不動産(純額)	372	370
繰延税金資産	1,156	1,156
その他	843	889
貸倒引当金	48	-
投資その他の資産合計	10,513	10,893
固定資産合計	32,967	34,055
資産合計	38,391	40,013

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,783	5,028
短期借入金	3,223	1,605
1年内返済予定の長期借入金	1,276	1,607
リース債務	-	53
未払費用	1,534	1,641
未払法人税等	19	687
ポイント引当金	698	682
賞与引当金	372	135
その他	505	757
流動負債合計	12,415	12,200
固定負債		
長期借入金	2,920	3,310
リース債務	-	482
長期預り保証金	1,501	1,403
転貸損失引当金	86	75
退職給付引当金	847	893
役員退職慰労引当金	710	749
資産除去債務	370	374
その他	10	8
固定負債合計	6,447	7,298
負債合計	18,863	19,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,660	2,660
資本剰余金	2,856	2,856
利益剰余金	13,911	14,890
自己株式	1	1
株主資本合計	19,426	20,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81	86
その他の包括利益累計額合計	81	86
少数株主持分	20	22
純資産合計	19,528	20,514
負債純資産合計	38,391	40,013

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	63,790	69,376
売上原価	48,630	51,900
売上総利益	15,160	17,476
営業収入	946	960
営業総利益	16,106	18,436
販売費及び一般管理費	15,534	16,626
営業利益	572	1,809
営業外収益		
受取利息	44	47
受取配当金	7	6
不動産賃貸料	160	118
受取手数料	108	121
その他	122	190
営業外収益合計	442	484
営業外費用		
支払利息	21	23
不動産賃貸費用	173	111
その他	22	13
営業外費用合計	216	148
経常利益	798	2,145
特別利益		
固定資産売却益	92	-
貸倒引当金戻入額	20	48
役員退職慰労引当金戻入額	28	-
資産除去債務戻入益	37	-
その他	14	-
特別利益合計	192	48
特別損失		
固定資産除却損	15	7
賃貸借契約解約損	80	-
解約補償金	-	¹ 167
和解金	-	² 20
特別損失合計	95	195
税金等調整前四半期純利益	895	1,998
法人税等合計	414	833
少数株主損益調整前四半期純利益	481	1,165
少数株主利益	3	2
四半期純利益	478	1,162

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	481	1,165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79	4
その他の包括利益合計	79	4
四半期包括利益	560	1,169
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	557	1,167
少数株主に係る四半期包括利益	3	2

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 解約補償金

当社は、スーパーマーケット事業にかかる原価低減に向けた新規取組みを進めてまいりましたが、採算の確保が困難と判断し、早期解約を決定したことから、関連費用を計上しております。

2 和解金

労働災害に係る和解金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	1,404百万円	1,463百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	91百万円	8.50円	平成24年9月30日	平成24年12月25日
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	91百万円	8.50円	平成25年3月31日	平成25年6月10日

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	91百万円	8.50円	平成25年9月30日	平成25年12月24日
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	91百万円	8.50円	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	スーパーマー ケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	63,283	507	63,790	-	63,790
セグメント間の内部 売上高または振替高	3	0	3	3	-
計	63,286	507	63,794	3	63,790
セグメント利益	563	9	572	-	572

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業と葬祭事業であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	スーパーマー ケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	68,840	535	69,376	-	69,376
セグメント間の内部 売上高または振替高	2	0	2	2	-
計	68,843	536	69,379	2	69,376
セグメント利益 または損失()	1,822	12	1,809	-	1,809

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業と葬祭事業であります。

2.セグメント利益または損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	44円31銭	107円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	478	1,162
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	478	1,162
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,795	10,795

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第49期(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)中間配当については、平成26年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 91百万円
(ロ) 1株当たりの金額 8円50銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年6月23日

(注) 平成26年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月13日

株式会社マミーMarkt

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小笠原直 印

業務執行社員 公認会計士 藤田憲三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マミーMarktの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マミーMarkt及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。